

令和8年第3回 利根町議会定例会一般質問通告一覧表

質問 順序	質 問 者	質 問 事 項
1	大越 勇一	1. 国と県の補助金獲得について 2. 下水道使用料適正化について
2	篠塚 敦	1. 選挙について 2. 利根町の窓口業務について 3. 機構改革について 4. 利根町の移住定住政策について
3	五十嵐辰雄	1. 企業誘致と雇用創出について 2. 町有地に、企業誘致を
4	新井 邦弘	1. 子供のデジタル機器の適正利用と、ノーテレビ、ノーゲーム等の取り組みについて 2. A L T（外国語指導助手）の町直接雇用と国際交流協定の締結について
5	井原 正光	1. 大雨情報と避難について 2. 空き家と生活環境悪化について 3. 町長の選挙公約について
6	山崎 敬子	1. 骨粗鬆症予防と女性の健康づくりについて 2. 動物愛護の推進と今後の取り組みについて
7	本谷 孝	1. 水害に備える防災対策について 2. 空き家・農地活用の総合戦略の策定について
8	佐藤 眞一	1. 防災対策について 2. 利根町における公共施設の利用について 3. 利根町地域公共交通計画の進捗状況について
9	峯山 典明	1. 令和6年4月18日の説明会に端を発した農林業近代化施設にまつわる問題について 2. 相次ぐ自然災害を踏まえた町の防災体制の検証と避難所運営及び避難支援について
10	船川 京子	1. 感震ブレーカー設置に対する助成について 2. 有償ボランティア支援について 3. 公共施設における今後の方向性について

令和 8 年 第 3 回 利 根 町 議 会 定 例 会
一 般 質 問 通 告 書

9月1日開会の令和8年第3回定例会において、次の質問をする予定なのでお知らせします。
通告書作成日:令和8年8月18日

【1番通告】 11番 大越 勇一 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 国と県の補助金獲得について	(1) 当町における国と県の補助金の獲得状況について伺います。 過去数年間の補助金獲得実績をどのように評価しているのか。また、他自治体と比較して十分な成果を上げていると認識しているのか伺います。 (2) 補助金情報の収集体制について伺います。 新たな補助制度や公募情報をどのように把握し、役場内で共有しているのか。また、各部署が積極的に提案、申請できる体制になっているのか伺います。 (3) 補助金獲得に向けた今後の取り組みについて伺います。 国や県との連携強化、職員の企画立案能力や申請能力の向上、役場内でのプロジェクト体制の構築など、補助金を積極的に獲得するための具体的な方策について首長の考えを伺います。 (4) 公約である企業誘致を実行するために、現在、当町に必要な補助金を把握しているのか首長に伺います。	町 長 担当課長
2. 下水道使用料適正化について	(1) 下水道事業の経営状況をどのように認識しているのか。また、使用料収入や維持管理費の推移について伺います。 (2) 現在の下水道使用料は、維持管理費や資本費をどの程度賄えているのか。経費回収率や経営指標の現状について伺います。 (3) 老朽化施設の更新や耐震化に必要な今後の事業費をどのように見込んでいるのか。また、その財源確保について伺います。 (4) 下水道使用料の適正化を検討する場合、どのような基準や考え方にに基づき料金を設定するのか。また、町民負担への配慮をどのように行うのか伺います。 (5) 使用料の見直しだけではなく、経営の効率化や維持管理コストの削減、広域連携やデジタル技術の活用など、経営改善に向けた具体的な取り組みについて伺います。 (6) 町民に対して、下水道事業の現状や使用料改定の必要性をどのように説明し、理解を得ていく考えなのか首長の見解を伺います。 (7) 経費回収率について 国は、下水道事業は使用料で維持管理などを賄うことを基本とし、経費回収率の向上を求めています。当町の経費回収率は全国平均や類似団体と比較してどのような状況にあるのか。また、100%達成に向けた具体的な目標とスケジュールについて伺います。 (8) 使用料改定の判断基準について 使用料改定は、町民生活に大きな影響を及ぼします。当町では、どのような経営指標や収支見通しをもって改定の必要性を判断するのか。また、何年ごとに料金水準を検証する考えなのか伺います。 (9) 水の官民連携への対応について 国は、上下水道事業において水の官民連携の導入を推進しています。当町として導入を検討しているのか。また、導入によるコスト削減や人材確保への効果、課題	町 長 担当課長

	についてどのように認識しているのか伺います。 (10) スtockマネジメントについて 今後、老朽化施設の更新需要が増加する中、限られた財源を有効に活用するためには、計画的な更新が重要です。当町ではStockマネジメント計画をどのように活用し、使用料の急激な上昇を抑えながら施設更新を進める考えなのか伺います。 (11) 町民への説明責任について 使用料の見直しに当たっては、町民の理解が不可欠です。経営状況や改定の必要性を分かりやすく、「見える化」し、説明する考えはあるのか。また、説明会など、町民の意見を反映する機会をなぜ設けなかったのか伺います。 (12) 将来にわたり持続可能な下水道事業を実現するため、具体的な考えと取り組みについて首長の見解をうかがいます。 (13) 現在、上下水道使用料の検針は2か月に一度ですが、基本使用料を設定するのであれば検針を毎月に戻すのか伺います。 (14) 令和8年7月8日の議員説明会について、計5回にわたり利根町下水道事業運営協議会が開催され令和8年3月25日に答申書が提出されたとの説明を受けました。 運営協議会の委員は11人で町民の方3名が公募で選ばれました。その3名の方々の選任理由について伺います。	
--	---	--

【2番通告】1番 篠塚 敦 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 選挙について	(1) 投票率について ① 利根町の投票率をどう考えているか。 ② 投票率アップの方法を考えているか。 ③ 投票所の数、場所は適正か。また駐車場の確保はできているか。 ④ 期日前投票の周知は徹底しているか。 ⑤ 不在者投票などの投票方法は周知できているか。 (2) 若年層の選挙への参加について ① 若年層の投票率アップは何か考えているか。 (3) デジタル化について ① タブレットを使った電子投票をどのように考えているか。また導入は。 ② インターネット投票について町はどのように考えているか。	町 長 担当課長
2. 利根町の窓口業務について	(1) 窓口業務職員の委託についてどう考えているか。 (2) 窓口業務の時間短縮を考えているか。	町 長 担当課長
3. 機構改革について	(1) 時期はいつを考えているか。 (2) どのような課をつくり、仕事を分担するのか。	町 長 担当課長
4. 利根町の移住定住政策について	(1) 利根町の移住定住政策の効果について。 ① 現在の政策の実績は ② 他の近隣市町村と比べて移住者に選ばれるものになっているか。 ③ 利根町に移住するメリットは何と考えているか。 (2) 新たな移住定住政策について ① とねふれあいプラザの大型遊具の計画はどうなったのか。 ② 利根町独自の移住定住政策は。 (3) 今後の町内人口について ① 移住定住政策を考える時に人口は何を基準としているのか。 ② 今後の人口推移をどのように考えているか。	町 長 担当課長

【3番通告】 9番 五十嵐 辰雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 企業誘致と雇用創出について	人口減少は、これからの社会が避けて通れない課題であります。民間有識者による人口戦略会議が公表した資料によると消滅可能性のある都市896自治体の全リストは、衝撃を与えました。人口減少という事態に、持続可能な社会をどのように、つくっていくべきか、歴史的転換点に直面しています。産業構造の複雑化や、グローバル化により官民連携協働による都市づくりが急務であります。 企業誘致と雇用創出の手段として、都市計画マスタープランを読み取り、都市計画の施策の中で、①都市計画規制、②都市計画事業に、基本方針を定めています。ここで①の都市計画規制には用途地域と地区計画等があります。企業誘致と雇用創出を推進するには、地区計画等に定めてある地区計画を決定し企業誘致の土地を創出しなければなりません。 1980年（昭和55年）に創設された地区計画制度を運用しなければ、土地利用は進展しません。利根町都市計画マスタープランにおいても、地区計画を誘導しています。地区計画の決定権者は、町であるので、運用指針を明らかにしなければなりません。各自治体はいろいろと事業を推進し優勝劣敗の時に差し掛かっています。 次について、問う。 （1）地区計画決定までの手順について、地区計画はどのような手順で都市計画の決定になりますか。 （2）地区計画は、実績として全国で8,850地区、計183,663haで決定されている。今や、線引きや用途地域並みに定着している都市計画であるので、地区計画を定め、企業誘致を推進する唯一の手段であります。 地区計画事業を都市計画決定を行い、工業系用途地域を創出すること。	町 長
2. 町有地に、企業誘致を	広報とね7月号記事にある、「公約の取り組み状況をお知らせします。ビジョン3：企業誘致と雇用創出。町有地を中心に事業者へ情報提供。複数の事業者へ、町有地など誘致の可能性のある土地などの情報を提供し、利活用の相談を行いました。」 次について問う。 （1）誘致可能な、土地の市街化区域と市街化調整区域の箇所（一覧性）と面積について。 （2）誘致可能な土地について、事業者と相談した結果について、進出する意向の事業者のニーズ等を把握できましたか。 （3）事業所のニーズを取りまとめ、計画書作成や戦略立案が可能と思われるので、専任のスタッフを配置等の考えは。 （4）企業誘致を進めるにあたり、行程表の策定は。	町 長 担当課長

【4番通告】 7番 新井 邦弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 子供のデジタル機器の適正利用と、ノーテレビ、ノーゲーム等の取り組みについて	近年、子供たちの生活の中で、テレビゲーム、スマートフォン、タブレット等のデジタル機器が身近なものとなっています。 これらは、学習や情報収集、友人とのコミュニケーションなどに必要な一方、利用時間が長くなることで、睡眠、家庭での会話、運動、読書、学習等の生活時間とのバランスをどのように確保するかが重要となっています。 こども家庭庁が実施した、令和6年度青少年のインターネット利用環境実態調査によると、インターネットを利用している青少年のうち、家庭でインターネット利用のルールを決めていると回答した割合は67.5%であり、小学生82.1%、中学生73%、高校生46.6%となっています。 また子供がスマートフォンを利用している保護者の84.6%が何らかの方法で子供のインターネット利用を管理しており、利用してよい時間や場所を決めているとする保護者は37.2%となっています。 こうした国の調査結果を踏まえ、本町における子供のデジタル機器の利用状況、家庭でのルール作り、学校、家庭地域が連携した生活習慣づくりについて以下のことをお伺いします。 (1) 本町の小中学生について、テレビゲーム、スマートフォン、タブレット等の利用時間、就寝時間、家庭でのルール等について町及び教育委員会ではどのように把握しているのか伺います。 (2) こども家庭庁の調査結果では、家庭において利用時間や利用場所等についてルールを設定している実態が明らかになっています。本町の家庭におけるゲーム、スマートフォン等の利用ルールについて町として実態を把握しているのか伺います。 (3) 子供が一定時間、デジタル機器から離れ、家族との会話、読書、運動、睡眠などの時間を確保するため、ノーテレビノーゲームデーやメディアコントロールデー等の取り組みを実施する考えがあるか伺います。 (4) デジタル機器の利用は単純に禁止するのではなく、子供と保護者が利用時間や利用方法について、家庭内でルールを作り、自らコントロールする力を育てることが重要だと考えます。町として、保護者への啓発、家庭で利用できるルール作りの資料提供、講座等を実施する考えはあるか伺います。 (5) 早寝、早起き、朝ごはんに加え、ゲーム、スマートフォン、テレビ等との適切な付き合い方を含めた子供の生活習慣づくりを、学校、家庭地域と連携して推進する考えについて町長及び教育長の見解を伺います。	町長 教育長 担当課長
2. ALT（外国語指導助手）の町直接雇用と国際交流協定の締結について	本町における外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図るため、ALTの安定的な確保と活用、さらには海外自治体等との国際交流をより一層推進する必要があると考えます。 (1) 現在の本町におけるALTの配置状況、雇用形態、勤務体制及び年間の経費について伺う。 (2) ALTを民間事業者等からの派遣に依存するのではなく、町が直接雇用することについて、教育的効果、継続性、経費及び人材確	町長 教育長 担当課長

	保の観点から、町はどのように考えているのか伺う。 (3) A L Tを単なる英語指導の人材としてではなく、学校教育と地域の国際交流をつなぐ人材として位置づけ、学校、地域町民との交流事業や国際理解教育に積極的に活用する考えはあるか伺う。 (4) 本町の子供たちが外国の文化や生活に触れ、国際的な視野を身に付ける機会を拡充するため、海外自治体等との友好交流、姉妹都市等の国際交流協定を締結することについて町の考えを伺う。 (5) 今後、A L Tの町直接雇用と国際交流協定を組み合わせ、A L Tを交流の橋渡し役として活用するなど、継続的な国際交流事業を構築する考えがあるか、町長及び教育長の考えを伺う。	
--	--	--

【5番通告】 8番 井原 正光 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 大雨情報と避難について	千葉県を襲った豪雨（13日夕）に、レベル5大雨特別警報が出され、新たな防災気象情報が始まって以来2回目となった。 利根町には、13日午後5時57分に、レベル4大雨危険警報が発表された。地域にとって、土砂災害・浸水害発生につながります。 町の対応について伺う。	町 長 担当課長
2. 空き家と生活環境悪化について	空き家が増え、その対策に苦慮する中で、周辺住民の日常生活に累を及ぼす事例が発生した。行政専門機関と連携し解決に当たったと思います。 そこで、空き家対策、猫の管理、ノミの駆除の三点からお聞きします。 空き家対策は、空き家として3年以上放置している方、今後も暮らす予定がない方、取り壊す予定もない方等の把握状況について、さらに法により立ち入り調査した事例があるのかについてお聞きする。	町 長 担当課長
3. 町長の選挙公約について	私の通告が不十分として、まともな答弁がありません。 6月議会での答弁は、「公約は選挙中にいろいろな人に説明した。任期期間中にやればいい」とうそぶいています。 先の選挙の焦点は、「新しい町創りへの町政刷新」。 公約の年次計画を示してください。	町 長

【6番通告】 2番 山崎 敬子 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 骨粗鬆症予防と女性の健康づくりについて	(1) 骨粗鬆症は骨折や要介護状態につながる重要な疾患であります。町が実施している骨粗鬆症検診について、直近3年間の対象者数、受診者数、受診率及び骨密度低下者や骨粗鬆症と判定された方の割合はどうなっているかお伺いします。 (2) 検診の結果、骨密度低下や骨粗鬆症の疑いが認められた方に対し、町はどのような受診勧奨や保健指導を行っているかお伺いします。 (3) 女性は更年期前後からホルモン環境が大きく変化し、骨の健康にも注意が必要となります。利根町では子育て支援や高齢者支援に加え、働き盛り世代の女性の健康を支援する施策をどのように考えているかお伺いします。 (4) 先進事例としまして、福岡県の吉富町では、30歳から59歳の女性を対象にエクオール検査の助成を行う取り組みがこの8月から始まりました。この事業は、更年期症状への対応や骨粗鬆症予防という観点に加え働き盛りの女性が自らの健康について考えることを目的としています。このような女性の健康づくりに特化した取り組みについて、どのようにお考えか、お伺いします。 (5) 利根町は大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結しています。健康の維持、増進や食育、女性の健康づくりなど、今回のテーマと重なる分野での連携も可能ではないでしょうか。この協定を活用し、骨粗鬆症予防を含めた女性の健康づくりについて関係機関と連携した事業を検討することについて、どのようにお考えかお伺いします。 (6) 今後、骨粗鬆症予防を含めた女性の健康づくりを、町の健康施策のひとつとして位置づけ、検討していく考えはあるか、お伺いします。	町 長 担当課長
2. 動物愛護の推進と今後の取り組みについて	(1) 昨年設置された動物愛護協議会について、これまでどのような活動を行い、どのような成果があったと認識しているのかお伺いします。 (2) 今後の展望について、動物愛護協議会をどのように発展させ、人と動物が共生できる地域づくりを進めていくのかお伺いします。 (3) 動物を命あるものとして大切にすること意識を子どもの頃から育てることも重要と考えます。令和6年9月議会で学校での動物愛護教育についてお伺いしましたが、その後、学校等における動物愛護教育がどのように行われたのか、協議会との連携は行われているのか、また、こうした取り組みを進める考えはあるかお伺いします。 (4) 災害時のペット同行避難について、令和5年12月議会でペットの防災についてお伺いしました。その後、マニュアルの作成や住民への周知はどのように進んでいるのか、また、利根町におけるペットとの同行避難・同伴避難について、現在の考え方と受入れ体制をお伺いします。 (5) 高齢化が進む中、飼い主の入院、施設入所、認知機能の低下、死亡などにより、犬や猫の飼育継続が困難となることが考えられます。過去にこのような相談があったか、その場合、どのような対応をしたのかお伺いします。	町 長 担当課長

	(6) 飼い主が元気なうちから、万一の際にペットを誰が引き継ぐのかを決めておく「ペット後見」の仕組みについて、動物愛護協議会を中心に、NPO 法人や福祉関係機関と町が連携して調査・研究する考えはあるか伺います。	
--	---	--

【7番通告】 3番 本谷 孝 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 水害に備える防災対策について	この度の千葉豪雨による甚大な被害は、線状降水帯が繰り返し発生し、これまで経験したことがない雨量が長時間降り続けたことによるものでした。今後も、同様の気象条件を想定した防災対策が重要であると感じています。そこで、以下の質問をいたします。 (1) 災害協定を締結している牛久市への避難経路（県道千葉龍ヶ崎線等の県道）が冠水した場合の避難先について伺います。 (2) 約1年前の本会議において、将来的に町内の高台に避難施設としても活用できる公共施設を建設したい旨のご答弁がありました。その財源確保に向けた基金設立等、具体的な計画の進捗状況について伺います。 (3) 高台にある役場本庁舎、具体的には議会棟を避難場所として町民に開放することも必要と考えますが、町の見解を伺います。	町 長 担当課長
2. 空き家・農地活用の総合戦略の策定について	空き家対策・農地対策・移住促進は、本来一体で進めるべき施策です。全国では、これらを統合した「空き家・農地活用総合戦略」を策定する自治体が増えています。 (1) 利根町として、空き家・農地・移住を一体で扱う総合戦略の策定を行う考えはあるか町の見解を伺います。	町 長 担当課長

【8番通告】 4番 佐藤 眞一 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 防災対策について	(1) 利根町の防災対策についての基本的な考え方について町長に伺う。 (2) 令和8年6月14日に、利根町と協定を結んでいる牛久市への広域避難訓練を実施したが参加者数について伺う。 (3) 今年8月14日に起きた千葉県大水害の際に、上記訓練がどう生かされたのかについて伺う。 (4) 避難を伴う大規模災害が発生した際の利根町役場の町民受け入れについて伺う。 (5) 利根町の避難所は今高台にないが、今後高台への避難所を設置する考えがあるかどうかについて伺う。	町 長 担当課長
2. 利根町における公共施設の利用について	(1) 利根町の公共施設（とねふれあいプラザ、文化センター、布川コミュニティセンター、総合教育センター等）の令和7年度の月平均利用者数について伺う。利根ふれあいプラザについては、今年4月から有料になったが、令和7年度と令和8年度の月平均利用者数の対比（令和7年度に対する増減）について伺う。 (2) ふれあいプラザについては、料金の改定の考えがあるかどうかについて伺う。（牛久生涯学習センターや龍ヶ崎市民活動センターについては、住民福祉の観点から、市民・町民の使用料は無料となっている） (3) 利根町は、ホテルもなく、宿泊施設は柳田記念公園しかないが、利用者は町民に限られているが、町外の方が利用できるようにする考えはあるかどうかについて伺う。（現在は、町外の方は取手市または龍ヶ崎市のホテルを利用するしか方法がない）	町 長 担当課長
3. 利根町地域公共交通計画の進捗状況について	(1) 利根町の地域公共交通計画について、現在の進捗状況について町長に伺う。 (2) ふれあいタクシーを取手市桜が丘1丁目関東鉄道バス停まで乗り入れるという話があるが、実施時期について伺う。 (3) 他市町村（取手市、我孫子市、龍ヶ崎市）への福ちゃん号の乗り入れの計画は考えていないとの町の回答であったが、再検討をする考えはないかどうかについて再度伺う。 (4) 茨城県では、すでに境町、日立市ですでに自動運転バスが営業運転しており、つくば市や常陸太田市でも計画が進んでいるが、利根町の自動運転バスの将来の見通しについて伺う。	町 長 担当課長

【9番通告】 6番 峯山 典明 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 令和6年4月18日の説明会に端を発した農林業近代化施設にまつわる問題について	(1) 職員考査委員会での審議内容、各案件の判断に至った理由、審議結果及び町の対応について伺います。 (2) 補助金返還に関する一連の説明と町の対応について伺います。 (3) 一連の問題を踏まえた具体的な再発防止策について伺います。 (4) 採択された請願項目3に対する町の認識と履行状況について伺います。	町 長 担当課長
2. 相次ぐ自然災害を踏まえた町の防災体制の検証と避難所運営及び避難支援について	(1) 8月11日の台風第15号及び8月13日の大雨における町の警戒体制、対応の判断過程及び冠水箇所への対応について伺います。 (2) 災害時における住民への情報発信の方法、頻度及び継続的な情報提供の考え方について伺います。 (3) 災害時における避難者の受け入れ体制及び避難所の管理運営について伺います。 (4) 日本ウェルネススポーツ大学の避難所としての施設利用体制及び協定の継続について伺います。 (5) 自力での避難が困難な住民に対する災害時の避難支援及び町の支援体制について伺います。 (6) 今回の災害対応の検証と、その結果を踏まえた今後の防災体制の改善について伺います。	町 長 担当課長

【10番通告】 10番 船川 京子 議員

質問事項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 感震ブレーカー設置に対する助成について	感震ブレーカーとは、地震による大きな揺れを感じた際に、自動的に家庭への電気の供給を遮断してくれる装置。県では、市町村が実施する感震ブレーカー設置費用助成事業に対し補助を行い、自治体の取組を後押ししている。感震ブレーカー設置費用助成に対する町の見解を問う。	町 長 担当課長
2. 有償ボランティア支援について	町では利根町社会福祉協議会に「ときめきお出かけ隊」等の事業を委託し、ドライバーは協力会員（有償ボランティア）にご尽力いただき事業運営を行っている。サービスの継続・向上には協力会員に向け力強い支援が求められていると考えるが、町の見解を問う。	町 長 担当課長
3. 公共施設における今後の方向性について	町では公共施設等総合管理計画にて、人口に対する公共施設の数が増え過ぎることが予想され、限られた財源の中で、町民サービス提供機能は維持しながら、施設の規模は適正化し、集約化や複合化を検討する姿勢を示している。人口 15,000 人規模の地方自治体において、貸し館機能や文化芸術における提供の場としての公共施設は 1～2 箇所が適正水準とされ、過剰なハコモノの維持が財政を圧迫するため、老朽化のタイミングなどで、集約化させる対応が、各自治体における標準的な方針となっている。 (1) 健康増進等複合施設の課題と施設の統合、整理における対応について、具体的な町の見解を問う。 (2) 利根町総合教育センターにおける課題と施設の統合、整理における今後の対応について問う。 (3) 文間地区農村集落センターおよび利根東部農村集落センターにおける課題と解決に向けての対応について問う。 (4) 利根町文化センターで予定されている、改修工事の内容と財源確保に対する町の見解を問う。 (5) 役場庁舎、布川地区コミュニティーセンター、生涯学習センターにおける、課題および解決に向けての対応について問う。 (6) 公共施設の統合、整理における全体的な対応および公共施設の LED 化に向けた対応について、財源確保に対する見解も含め、具体的な町の見解を問う。	町 長 担当課長